

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 332

施策 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営

管理事業 後期高齢者医療事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 電算処理負担事業	国民健康保険室	後期高齢者医療に係る基幹系システムの利用に対する電算処理負担金	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 988	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・後期高齢者医療に係る基幹系システムの利用に対する電算処理負担金であり、業務を適正に行うため、必要不可欠な事業である。 ・被保険者の増加や、システム更新等により、事業費が増大しないようにすることが課題である。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 後期高齢者医療システム事業	国民健康保険室	後期高齢者医療制度の被保険者情報の管理及び保険料の収納等の事務処理を行う後期高齢者医療事務処理システムを安定稼働させるために維持・管理を行う	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 17,838	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・市町村業務である後期高齢者医療保険料の納付管理・催告業務、各種申請・届出の受付等を行うため、後期高齢者医療システムの保守管理・改修を行う必要不可欠な事業である。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	国民健康保険室	大阪府後期高齢者医療広域連合へ保険料及び市負担金の支払を行う	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 4,858,028	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 被保険者保険料還付事業	国民健康保険室	後期高齢者医療保険料を納付後に資格喪失などにより保険料の過誤納金が発生したもののについて納付義務者に還付する	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 5,937	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 被保険者還付加算金事業	国民健康保険室	後期高齢者医療保険料を納付後に資格喪失や所得変更による保険料減額更正により、保険料の過誤納金が発生したもののについて、還付金に還付加算金を加算し、納付義務者等に還付する	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 97	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課
一般事務事業	国民健康保険室

事業名	所管室課